

【解答】

1. 駐在員事務所, 支店, 子会社について説明しなさい。

(1) 駐在員事務所

外国企業が現地で本格的な営業活動を行うための事前調査目的の拠点である。市場調査, 情報収集, 物品の購入, 広告宣伝などの活動を行う。直接的な営業活動を行うことはできない。そのため, 設置の登記をする必要がない。

そのため, 現地国内にオフィスを設ければ, 特に何か手続きをすることなく, 駐在員事務所としてスタートすることができる。なお, 法務局に登録されないため, 現地国内で公的に駐在員事務所を証明することが難しいという欠点が指摘される。法人登記の必要がなく, 他の支店や子会社に比べて最も簡単に外国に拠点を設立する方法でもある。ⁱ

(2) 支店

外国企業が現地で本格的に営業活動を行う場合, 支店か子会社(現地法人)のうちどちらかを選択し, 拠点として設立する。

支店を設立する場合, 現地国内に支店の所在地を確保し, 現地における支店の代表者を定めた上で必要事項を登記することで, 現地支店として営業活動を開始することができる。設置の手続きについては, 子会社の設立のように出資等を行う, 定款等を作成する必要はないが, 本国の本社の情報をまとめた宣誓供述書という書類を作成し, 本国にて認証を受けるといった手続きが発生する。

支店の法的な位置づけであるが, 外国企業の業務を現地において行う拠点であり, 通常は単独で意思決定を行うことを予定されていない。また法律上は支店固有の法人格はなく, 外国企業の法人格の一部として取り扱われることになる。したがって, 一般的に支店の活動から発生する債権債務の責任は, 最終的には外国企業本体に直接帰属することになる。

なお, 支店の名義で銀行口座を開設することができ, 不動産の賃借をすることもできる。ⁱⁱ

(3) 子会社(現地法人)

外国法人が出資し, 現地国内で設立する現地の法人のこと。外国企業が現地において子会社(現地法人)を設立する場合, 現地の会社法で定められた株式会社, 合同会社といった法人形態から設立すべき法人を選択することになる。

設立手続きとしては, 現地国内に法人の住所を確保, 現地における代表者を最低限 1 名以上配置, 資本金の出資, 定款の作成・認証, 現地の法務局にて登記手続きといった手続きが必要となる。

子会社（現地法人）の法的な位置づけであるが、支店とは異なり、本国の親会社とは別個の法人格となる。子会社（現地法人）の活動から発生する債権債務に対しては、外国の親会社は法律に定められた出資者としての範囲でのみ責任を負うことになる。ⁱⁱⁱ

2. 「比較優位の原理」について、具体例を挙げながら説明しなさい。

「比較優位」の考え方を説いたのは19世紀の経済学者デイヴィッド・リカードである。著書『経済学及び課税の諸原理』で次のような説明がある。^{iv}

英国は、毛織布を生産するに一年間に一〇〇名の人間の労働を必要とする状態にあるであろう。そしてもしこの国が葡萄酒を造ろうと企てるならば、同一期間に一二〇名の人間の労働を必要とするであろう。英国は従って、葡萄酒を輸入し、そしてそれを毛織布の輸出によって購買するのが、その利益であることを見出すであろう。

ポルトガルにおいて葡萄酒を生産するには一年間に単に八〇名の労働を必要とするのに過ぎぬであろうし、また同一国において毛織布を生産するには、同一期間に九〇名の労働を必要とするであろう。従ってこの国にとっては、毛織布と交換に、葡萄酒を輸出するのが有利であろう。ポルトガルが輸入する貨物が、英国におけるよりそこでより少ない労働をもって生産され得るにもかかわらず、この交換はなお行われるであろう。

絶対優位の考え方ではイギリスは毛織物でも葡萄酒でもポルトガルよりも労働生産性が低いので、いくら貿易をしてもイギリスはポルトガルに負けてしまう結果となる。しかし、リカードは、ポルトガルでは比較的劣位にあり、英国内で比較的優位な位置にある毛織物産業に特化することで、英国内においてより効率のよい分野に労働力が投下され、葡萄酒の輸入よりも毛織物の輸出の方が生産性が上がって利益が生じると説明する。つまり、リカードは相手国との競争力の比較ではなく、国内産業における生産性の競争を重視しているのだ。^v

もっと分かりやすく説明してみたい。例え話だが、アインシュタインは秘書よりもずっと早くタイプを打てたとしよう。この時、アインシュタインは秘書に比して、タイプに絶対優位を持つという。ならば秘書を雇う必要はないという議論が成り立つが、そうではない。アインシュタインといえど無限に時価があるわけではない。研究に専念することで、より優れた成果を生み出すことができる。秘書は研究こそできないがタイプは打てる。秘書にタイプを任せれば、二人合わせると結果的に多くの研究と多くのタイプができることになる。この時、秘書はアインシュタインと比してタイプに比較優位をもっているという。^{vi}

自由貿易の原理もここにある。貿易を行うと、相手国に比較優位のあるモノの生産を任せられる。代わりに、自国に比較優位のあるモノは自国で生産する。するとどちらも生産量が増えるのである。かつて日本はヨーロッパに対して繊維産業が比較優位を持っていた。繊維産業に必要な労働力が相対的に豊富に存在し、賃金がヨーロッパに比べて安価だったからである。しかし、日本に資本が蓄積され、さらに技術革新が進んでくると、次第に機械工業などの分野で比較優位を持つようになった。今日では、自動車などの輸送機械や家電製品で日本の産業はヨーロッパの産業と比較して優位にある。逆にヨーロッパでは航空機や皮革製品、農業などの分野で、日本に対して比較優位を持っている。日本とヨーロッパの貿易が活発になることで、日本もヨーロッパの経済的に成長していくことができるのである。^{vii}

文字数:2354 字

【引用・参考文献】

『経営学科 通信教育課程 サブテキスト 経済学サブテキスト』参考

ⁱ 行政書士法人 A.I.ファースト「外国法人の日本子会社、支店、駐在員事務所について」、
<http://foreigner-visa.com/contents/shurui.html> (2024/7/7 参照)

ⁱⁱ 同上

ⁱⁱⁱ 同上

^{iv} デイヴィッド・リカード・青空文庫『経済学及び課税の諸原理』
https://www.aozora.gr.jp/cards/001164/files/43670_18988.html (2024/7/7 参照)

^v 菅原晃『高校生からわかるマクロ・ミクロ経済学』河出書房新社, 2013, pp.115 参考

^{vi} 松井彰彦『市場って何だろう:自立と依存の経済学』(ちくまプリマー新書 302)筑摩書房,2018,pp.45 参考

^{vii} 久保広正『ベーシック 貿易入門(第3版)』(日経文庫 1803)日本経済新聞社,2005,pp.93-94 参考